

平成 3 1 年 2 月 2 2 日提出予定

平 成 3 1 年 度
水 道 用 水 供 給 事 業 会 計
予 算 書 及 び 説 明 書

白河地方広域市町村圏整備組合

平成31年度白河地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計予算目次

水道用水供給事業会計予算	・・・	1ページ
実 施 計 画	・・・	3ページ
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・	5ページ
給 与 費 明 細 書	・・・	6ページ
予定貸借対照表（当年度）	・・・	10ページ
予定損益計算書（前年度）	・・・	12ページ
予定貸借対照表（前年度）	・・・	13ページ
予 算 説 明	・・・	15ページ
注 記	・・・	23ページ

議案第6号

平成31年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水対象	白河市、矢吹町、西郷村、泉崎村、中島村、棚倉町	
(2) 年間総給水量		7,799,460 m ³
(3) 一日最大給水量		21,310 m ³
(4) 主な建設事業等の概要	改良費	51,092 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 用水供給事業収益			1,152,174 千円
第1項 営業収益			719,454 千円
第2項 営業外収益			384,455 千円
第3項 特別利益			48,265 千円
	支	出	
第1款 用水供給事業費用			963,825 千円
第1項 営業費用			857,123 千円
第2項 営業外費用			101,701 千円
第3項 特別損失			1 千円
第4項 予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 369,597 千円は、過年度分損益勘定留保資金 205,708 千円、当年度分損益勘定留保資金 159,245 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,644 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			56,232 千円
第1項 企業債			51,000 千円
第2項 出資金			5,232 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			425,829 千円
第1項 建設改良費			51,092 千円
第2項 企業債償還金			374,737 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	51,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	51,383 千円
(2) 交際費	50 千円

(構成団体からの補助金)

第7条 企業債の支払利息の一部に充当するため構成団体からこの会計へ補助を受ける金額は、15 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、14,000 千円と定める。

平成31年2月22日提出予定

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木和夫

平成31年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 用水供給 事業収益			1,152,174		
	1 営業収益		719,454		
		1 用水料金	719,454	用水料金	
		2 営業外収益		384,455	
			1 受取利息 及び配当金	645	預金利息
	2 補助金		15	供給市町村補助金(企業債償還利息に係る補助金)	
		3 長期前受金 戻 入	383,794	補助金等に係る償却資産の減価償却 見合分の収益化額	
		4 雑 収 益	1	その他の雑収入	
	3 特別利益		48,265		
		1 過 年 度 損益修正益	1	前年度以前の損益の修正益	
2 そ の 他 特 別 利 益		48,264	水源涵養事業協力金、減価償却費負担 金等		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 用水供給 事業費用			963,825	
	1 営業費用		857,123	
		1 原水及び 浄水費	268,890	取水、浄水及び送水設備の維持管理業 務に要する費用
		2 水質試験費	7,072	水質検査業務に要する費用
		3 総 係 費	38,120	業務全般に要する費用
		4 減価償却費	543,039	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	2	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
	2 営業外費用		101,701	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	66,988	企業債償還利息
		2 消費税及び 地方消費税	34,712	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	その他の雑支出
	3 特別損失		1	
		1 過 年 度 損益修正損	1	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

※ 平成31年度予算における収益的収入額 1,092,770 千円(税抜)と収益的支出額 909,871 千円(税抜)の差額として見込まれる当年度純利益 182,899 千円は、地方公営企業法第32条の規定により、決算時に議会の議決を経て減債積立金等として積み立てるものとする。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			56,232	
	1 企 業 債		51,000	
		1 企 業 債	51,000	建設改良費に係る企業債
	2 出 資 金		5,232	
1 出 資 金		5,232	供給市町村出資金(企業債償還元金に係る出資金)	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			425,829	
	1 建設改良費		51,092	
		1 改 良 費	51,092	建設改良に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		374,737	
1 企 業 債 償 還 金		374,737	企業債償還元金	

平成31年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	182,899
	減価償却額	543,039
	固定資産除却・資産減耗費	0
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 14
	長期前受金戻入	△ 383,794
	利息及び配当金	△ 645
	支払利息	66,988
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	2,912
	小計	411,385
	利息及び配当金の受取額	645
	利息の支払額	△ 66,988
	業務活動によるキャッシュ・フロー	345,042
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,140
	無形固定資産の取得による支出	△ 34,308
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,448
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	51,000
	企業債の償還による支出	△ 374,737
	構成市町村からの出資による収入	5,232
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,505
	資金増加額 (又は減少額)	△ 19,911
	資金期首残高	484,121
	資金期末残高	464,210

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員		6 人		26,990
	資本勘定支弁職員				
	合 計		6 人		26,990
前 年 度	損益勘定支弁職員		6 人		26,478
	資本勘定支弁職員				
	合 計		6 人		26,478
比 較	損益勘定支弁職員				512
	資本勘定支弁職員				
	合 計				512

区 分		給 与 費		法定福利費	合 計
		手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	16,017	43,007	8,376	51,383
	資本勘定支弁職員				
	合 計	16,017	43,007	8,376	51,383
前 年 度	損益勘定支弁職員	14,238	40,716	8,271	48,987
	資本勘定支弁職員				
	合 計	14,238	40,716	8,271	48,987
比 較	損益勘定支弁職員	1,779	2,291	105	2,396
	資本勘定支弁職員				
	合 計	1,779	2,291	105	2,396

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
	本 年 度	1,578	324	836	864
	前 年 度	798	1	692	1,089
	比 較	780	323	144	△ 225

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金
	本 年 度	1,118	4,557	2,970	3,770
	前 年 度	626	4,308	3,134	3,590
	比 較	492	249	△ 164	180

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	512	給与改定に伴う増減分	1		給与改定の状況 平均改定率 0.09%
		昇給に伴う増加分	117		職員数(A) 6人 昇給に係る職員数(B) 6人 比率(B)/(A) 100.0%
		その他の増減分	394	異動による増	職員数の異動状況 本年度 6人 前年度 6人 増減 0人
職員手当	1,779	制度改正に伴う増減分	149	勤勉 107 賞与引当金 42	・給与改定及び 勤勉手当率改定
		その他の増減分	1,630	扶養手当 780 住居 323 通勤 144 時間外 △ 225 管理職 492 期末 249 勤勉 △ 271 賞与引当金 138	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	384,860
	平均給与月額(円)	447,775
	平均年齢(歳)	47.2
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	367,072
	平均給与月額(円)	394,343
	平均年齢(歳)	49.3

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	151,900	151,900
大 学 卒	184,900	184,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	40.0
	4 級	3	60.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0
平成30年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	16.7
	4 級	4	66.6
	3 級	1	16.7
	2 級		
	1 級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
7 級	事務局長、理事
6 級	事務局次長、参事
5 級	課長、主幹
4 級	課長補佐、主任主査、主任技査
3 級	係長、主査、技査、副主査
2 級	主事、技師
1 級	主事、技師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.125	2.225	4.35	有	
白 河 市 一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (3%~45%加算)

カ その他の手当

区 分	白河市一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（当年度）

（平成32年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		172,835	
	ロ 建 物	2,132,687		
	減価償却累計額	<u>842,698</u>	1,289,989	
	ハ 構 築 物	9,327,847		
	減価償却累計額	<u>3,579,412</u>	5,748,435	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,800,162		
	減価償却累計額	<u>5,047,790</u>	752,372	
	ホ 車 両 運 搬 具	337		
	減価償却累計額	<u>303</u>	34	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,061		
	減価償却累計額	<u>28,855</u>	3,206	
	ト 建 設 仮 勘 定		12,140	
	有形固定資産合計		<u>7,979,011</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		5,669,264	
	ロ 水 利 権		6,088	
	ハ 電 話 加 入 権		1,606	
	ニ 建 設 仮 勘 定		<u>107,323</u>	
	無形固定資産合計		<u>5,784,281</u>	
	固定資産合計			13,763,292
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			
	イ 普 通 預 金		64,200	
	ロ 当 座 預 金		10	
	ハ 定 期 預 金		<u>400,000</u>	464,210
(2)	未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		0	
	ロ 営 業 外 未 収 金		<u>0</u>	0
(3)	貯 蔵 品			
	イ 材 料		20,316	
	ロ 消 耗 品		<u>242</u>	20,558
	流動資産合計			<u>484,768</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,248,060</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,295,264	2,295,264	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			2,345,264
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	372,263	372,263	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	7,804		
ロ その他未払金	8,678	16,482	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,770		
ロ 法定福利費引当金	727	4,497	
流動負債合計			393,242
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,276,745	
(2) 長期前受金収益化累計額		8,425,752	
繰延収益合計			9,850,993
負債合計			12,589,499

資本の部

6 資本金			1,023,380
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計		55,653	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1		
ロ 建設改良積立金	37,171		
ハ 当年度未処分利益剰余金	542,356		
利益剰余金合計		579,528	
剰余金合計			635,181
資本合計			1,658,561
負債資本合計			14,248,060

平成30年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定損益計算書（前年度）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	用水料金	660,050	660,050	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	240,513		
(2)	水質試験費	6,536		
(3)	総係費	39,589		
(4)	減価償却費	543,039		
(5)	資産減耗費	2	829,679	
	営業利益			△ 169,629
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,290		
(2)	補助金	83		
(3)	長期前受金戻入	383,794		
(4)	雑収益	1	385,168	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	74,853		
(2)	雑支出	1	74,854	310,314
	経常利益			140,685
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	48,264	48,265	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1	1	48,264
7	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	5,000
	当年度純利益			183,949
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			175,508
	当年度未処分利益剰余金			359,457

平成30年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（前年度）

（平成31年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		172,835	
	ロ 建 物	2,132,687		
	減価償却累計額	<u>790,502</u>	1,342,185	
	ハ 構 築 物	9,327,847		
	減価償却累計額	<u>3,378,576</u>	5,949,271	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,800,162		
	減価償却累計額	<u>4,902,600</u>	897,562	
	ホ 車 両 運 搬 具	337		
	減価償却累計額	<u>303</u>	34	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,061		
	減価償却累計額	<u>28,855</u>	3,206	
	有形固定資産合計			8,365,093
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		5,812,855	
	ロ 水 利 権		7,314	
	ハ 電 話 加 入 権		1,606	
	ニ 建 設 仮 勘 定		<u>73,015</u>	
	無形固定資産合計			<u>5,894,790</u>
	固定資産合計			14,259,883
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			
	イ 普 通 預 金		54,111	
	ロ 当 座 預 金		10	
	ハ 定 期 預 金		<u>430,000</u>	484,121
(2)	未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		0	
	ロ 営 業 外 未 収 金		<u>0</u>	0
(3)	貯 蔵 品			
	イ 材 料		20,316	
	ロ 消 耗 品		<u>242</u>	20,558
	流動資産合計			<u>504,679</u>
	資産合計			<u><u>14,764,562</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,616,527	2,616,527	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			2,666,527
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	374,736	374,736	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	7,502		
ロ その他未払金	6,069	13,571	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,782		
ロ 法定福利費引当金	729	4,511	
流動負債合計			392,818
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,276,745	
(2) 長期前受金収益化累計額		8,041,957	
繰延収益合計			10,234,788
負債合計			13,294,133

資本の部

6 資本金			1,018,148
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計			55,653
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	37,171		
ハ 当年度未処分利益剰余金	359,457		
利益剰余金合計		396,628	
剰余金合計			452,281
資本合計			1,470,429
負債資本合計			14,764,562

平成31年度白河地方広域市町村圏整備組合

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度額	前年度額	比較
1 用水供給事業収益	1 営業収益		719,454	712,853	6,601
		1 用水料金	719,454	712,853	6,601
	2 営業外収益		384,455	385,168	△ 713
		1 受取利息及び配当金	645	1,290	△ 645
		2 補助金	15	83	△ 68
		3 長期前受金戻	383,794	383,794	0
	3 特別利益	4 雑収益	1	1	0
			48,265	48,265	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0
		2 その他特別利益	48,264	48,264	0
計			1,152,174	1,146,286	5,888

支出

款	項	目	本年度額	前年度額	比較
1 用水供給事業費用	1 営業費用		857,123	847,141	9,982
		1 原水及び浄水費	268,890	255,034	13,856

水道用水供給事業会計予算説明

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
用 水 料 金	719,454	供給 6 市町村からの用水料金	719,454
預 金 利 息	645	定期預金利息	645
補 助 金	15	企業債償還利息に係る供給 6 市町村からの補助金	15
国 庫 補 助 金	180,284	国庫補助金に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	180,284
県 補 助 金	3,945	県補助金に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	3,945
受贈財産評価額	28,886	受贈財産評価額に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	28,886
市町村繰入金	155,961	市町村繰入金に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	155,961
その他繰入金	14,718	その他繰入金に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	14,718
その他雑収益	1	その他雑収益	1
過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益	1
水 源 涵 養 事 業 協 力 金	16,488	棚倉町からの水源涵養事業協力金	16,488
減 価 償 却 費 負 担 金	31,775	棚倉町からの減価償却費負担金	31,775
そ の 他 特 別 利 益	1	その他特別利益	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	26,990	職員給料（6名）	26,990
手 当	13,157	扶養手当	1,578
		住居手当	324
		通勤手当	836
		時間外手当	864
		管理職手当	1,118
		期末手当	4,557
		勤勉手当	2,970
		児童手当	910

支 出

款	項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賞与引当金額 繰入	3,770	翌年度支払予定の賞与に係る当年度負担相当額	3,770
賃 金	33	作業員賃金	33
法定福利費	7,649	職員共済組合負担金	7,649
法定福利費 引当金繰入額	727	翌年度支払予定の法定福利費に係る当年度負担相当額	727
旅 費	32	普通旅費	32
備 消 品 費	960	浄水場維持管理用備用品	692
		図書、各種事務用品ほか	268
燃 料 費	58	ガソリン	58
印 刷 製 本 費	5	図面白焼代	5
通 信 運 搬 費	3,776	場外施設監視操作用回線専用料	3,776
委 託 料	73,410	浄水場維持管理業務委託料	58,852
		浄水発生土処分関係業務委託料	7,363
		電気計装設備保守点検業務委託料	4,906
		受変電設備保守点検業務委託料	1,309
		浄水処理設備保守点検業務委託料	968
		保菌検査業務委託料	12
手 数 料	5	手数料	5
賃 借 料	787	公用車賃借料	497
		土地賃借料、機械借上料ほか	290
修 繕 費	85,092	芝原浄水場内設備修繕	74,597
		流量計室等場外設備修繕	7,495
		災害・故障時の施設修繕	3,000
動 力 費	27,051	芝原浄水場及び場外施設電気料金	27,051
薬 品 費	7,651	浄水用薬品	7,651
材 料 費	538	弁筐嵩上げ材ほか	538
負 担 金	16,959	堀川ダム管理費	16,933
		無線機電波利用料ほか	26
保 険 料	30	公用車損害共済基金分担金	30
公 課 費	210	福島県産業廃棄物税	210

支 出

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		2 水 質 試 驗 費	7,072	7,056	16
		3 総 係 費	38,120	42,010	△ 3,890

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
旅 費	1	普通旅費	1
備 消 品 費	196	水質分析用備用品	196
委 託 料	4,238	水質検査業務委託料	4,238
賃 借 料	376	水質分析機器賃借料	376
修 繕 費	2,000	水質分析機器等修繕	2,000
薬 品 費	260	水質分析用試薬	260
負 担 金	1	負担金	1
旅 費	47	普通旅費	47
備 消 品 費	971	施設維持管理用備用品	701
		事務用備用品ほか	270
燃 料 費	2,230	A重油、ガソリンほか	2,230
印 刷 製 本 費	215	パンフレット等印刷代	215
通 信 運 搬 費	415	切手、通話料ほか	415
委 託 料	4,701	自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,245
		冷温水発生機・空調用水処理装置維持管理業務委託料	1,397
		庁舎・敷地維持管理業務委託料	1,161
		消防設備点検業務委託料ほか	898
手 数 料	1	手数料	1
賃 借 料	1,842	電算処理システム賃借料	941
		公用車賃借料	462
		事務機賃借料	175
		事務用複写機賃借料ほか	264
修 繕 費	433	芝原浄水場内設備修繕	183
		事務機器等修繕	250
食 糧 費	6	食糧費	6
厚 生 費	114	職員健康診断受診料ほか	114
負 担 金	26,741	一般会計への負担金(事務局総務費人件費の25%)	21,608
		退職手当に係る負担金	4,665
		公務災害補償負担金、会議負担金ほか	468
保 険 料	353	建物総合損害共済、公用車損害共済基金分担金	274
		水道賠償責任保険料	79
交 際 費	50	交際費	50
公 課 費	1	公課費	1

支 出

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		4 減価償却費	543,039	543,039	0
		5 資産減耗費	2	2	0
	2 営業外費用		101,701	107,634	△ 5,933
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,988	74,853	△ 7,865
		2 消費税及び 地方消費税	34,712	32,780	1,932
		3 雑支出	1	1	0
	3 特別損失		1	1	0
		1 過年度 損益修正損	1	1	0
	4 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0
	計		963,825	959,776	4,049

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 資本的収入	1 企業債		51,000	49,400	1,600
		1 企業債	51,000	49,400	1,600
	2 出資金		5,232	6,528	△ 1,296
		1 出資金	5,232	6,528	△ 1,296
	計		56,232	55,928	304

支 出

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 資本的支出	1 建設改良費		51,092	49,492	1,600
		1 改良費	51,092	49,492	1,600
	2 企業債償還金		374,737	371,602	3,135
		1 企業債償還金	374,737	371,602	3,135
	計		425,829	421,094	4,735

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
有形固定資産 減価償却費		398,222	建物、構築物、機械及び装置	398,222
無形固定資産 減価償却費		144,817	ダム使用権、水利権	144,817
固定資産 除却費		1	固定資産除却費	1
たな卸資産 減耗費		1	たな卸資産減耗費	1
企業債利息		66,988	企業債償還に係る支払利息	66,988
消費税及び 地方消費税		34,712	消費税及び地方消費税	34,712
その他雑支出		1	その他雑支出	1
過年度 損益修正損		1	過年度損益修正損	1
予備費		5,000	予備費	5,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
企業債		51,000	建設改良費に係る企業債	51,000
出資金		5,232	企業債償還元金に係る供給6市町村からの出資金	5,232

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
委託料		13,354	浄水場中央監視制御設備更新実施設計業務委託料	13,354
負担金		37,738	堀川ダム堰堤改良事業に係る利水者負担金	37,738
企業債償還元金		374,737	企業債償還に係る償還元金	374,737

【注記】

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年
構築物	40～60年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	7年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
ダム使用权	55年
水利権	20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当組合は、退職手当組合（福島県市町村総合事務組合）に加入しており、退職手当負担金は各会計ごとに負担しているが、水道用水供給事業会計における退職手当負担金の負担区分に関する一般会計との取り決めにより、追加的負担（特別負担金）については一般会計において措置することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものを計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産の減価償却累計額 2,749,009千円

III セグメント情報の開示

セグメントの区分

当水道用水供給事業会計は、用水供給事業の単一セグメントのため記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,272 千円
1年超	469 千円
計	1,741 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	118 千円
1年超	0 千円
計	118 千円

V 重要な後発事象

該当事項はない。

VI その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。